

## 米国報復関税でベトナム輸出に打撃

2025 年 4 月 17 日 作成

カテゴリー ベトナム経済 貿易・輸出入

### 米国報復関税でベトナム輸出に打撃

2025 年 4 月 2 日、トランプ米大統領は対ベトナムを含む複数国に報復関税を発表し、同 9 日から発効する。ベトナムに課される税率は 46% で、カンボジアに次ぎ 2 番目の高さとなり、中国（34%）、EU（20%）よりも高い。これにより、ベトナム製品の対米輸出が大きな打撃を受ける可能性がある。

ベトナム貿易当局によれば、今回の措置が 4 月 5 日からの全世界一律 10% 関税と併用されるのかは現時点で不明。また、米国税関が定める「米国産部品比率 20% 以上」の規定も影響の見極めに重要とされている。ベトナム政府は現在、米通商代表部（USTR）と連絡を取り合い、詳細な基準の確認を進めている。

とりわけ大きな懸念が寄せられているのは木材製品と繊維・アパレル産業。2024 年にベトナムは米国向けに 90 億ドル以上の木製品を輸出しており、その多くは 0% または低関税で取引されてきた。一方、米国からの輸入は原木や加工用素材が中心で、こちらも多くは無税。ベトナムは 3 月 31 日に発表した新政令により、すべての米国産木製品の関税を 0% に引き下げ、米側との貿易均衡に向けた姿勢を示した。

繊維業界では、対米輸出が売上の 4 割を占める企業も多く、今回の高率関税は事業継続に深刻な影響を及ぼす恐れがある。対応策として、FOB（素材調達から完成まで自社で担う）モデルへの移行や、ロシア、オーストラリア、ニュージーランド、EU など他市場への展開が模索されている。

以上